都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各都府の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
愛知県	東海市	23222	1	低所得世帯緊急支援給付金給付事業(追加支援分) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9000世帯×70千円 事務費 10140千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (9000世帯)	-	R6.1	R6.4以降	640,140	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	-
愛知県	東海市	23222	2	低所得世帯緊急支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯のうち住民税均等割のみ課税されている世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2100世帯×100千円 事務費 5200千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (2100世帯)	-	R6.3	R6.4以降	215,200	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	-
愛知県	東海市	23222	3	低所得子育て世帯緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯)のうち18歳以下の子どもがいる世帯に更に支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(18歳以下の子どもがいる住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯 1350人×50千円 事務費 5650千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯 (900世帯・1350人)	-	R6.3	R6.4以降	73,150	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	-
愛知県	東海市	23222	6	低所得世帯緊急支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	①物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行って低所得の方々の生活を維持するため、給付支援サービスを活用する。 ②給付支援サービス利用料 4,400千円 初期導入費用 2,644千円 利用料 1,756千円 ③サービス利用料 ④R5年度分の低所得世帯	-	R6.3	R6.4以降	4,400	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	-